

# 「業務及び財産の状況等に関する報告」(概要)

平成 16 年 10 月 8 日 足利銀行

## < 特別危機管理開始決定が行われる状況に至った経緯 >

### 1. はじめに

平成16年2月に「過去問題調査ワーキングチーム」を設置のうえ、債務超過に至った原因等について調査した。本報告書は、その調査内容を踏まえ作成したもの。

また、預金保険法第116条に基づく旧経営陣に対する責任の明確化をはかるため、外部専門家による組織である「内部調査委員会」を設置し、現在なお調査を進めている。これにより、本報告書では、必ずしも十分ではない事項についても、より明らかにされるものと考えている。

### 2. 当行破綻の原因（ポートフォリオ管理の不整備と不良債権の処理の遅れ）

与信ポートフォリオ管理の不整備に伴う貸出債権の増加  
後に不良債権に転じたこれらの債権の処理の遅れ

### 3. バブル期の経営施策（経営悪化の原因）（昭和60年度から平成4年度）

#### （1）バブル期の経営環境

< 全般 >

「地価・株価の高騰」、「金利の自由化」、「レジャー・リゾートブーム」

< 北関東エリア >

「交通網の整備」、「東京等からの企業進出」、「住宅地を求める人の増加（地価高騰）」

「首都100キロ圏でのレジャー・リゾートブーム（旅館・ホテルの増築、ゴルフ場の建設）」

#### （2）バブル期の経営

銀行本体による量的拡大

調達金利の上昇を吸収できる高収益貸出、融資量の拡大を追求

バブリアム業、レジャー・リゾート産業をはじめとしたサービス業への積極的な対応

北関東エリアだけでなく、都市店舗による積極的な融資推進

与信ポートフォリオは、サービス業偏重、大口偏重、個社別では、多額の丸抱えに近い融資という問題を抱えることとなった。

関連ノウハウ等による融資拡大

#### （3）バブル期の反省点

バブル期の風土を作った当時の推進体制と評価体系の弊害

推進と融資審査が一体化した組織体制、収益・運用に軸足を置いた評価体系

脆弱なリスク管理態勢

大口与信等債務者管理が組織的に行われず、業種別・地域別与信集中に対する審査・管理手法が脆弱

### 4. バブル崩壊後の経営施策（経営悪化の本源的原因）（平成5年度から平成9年度）

#### （1）融資拡大路線からの転換の遅れ

バブル崩壊後の平成2年度から平成4年度も融資拡大

#### （2）危機感のない経営態勢

不良債権増加の原因追及が実施されず、その総額などの把握が不十分

含み益に依存した不良債権処理

業務純益で処理額を加へできず、保有株式の含み益、不動産の売却益で捻出

関連ノウハウ等の不良債権処理

親会社の子会社支援として、損失相当分を全額当行一行で負担

#### （3）不良債権の最終処分（オパランス化）の先送りによる事態の悪化

会計上の処理にとどまり、担保不動産の売却等を積極的に行わず最終処分が先送り

### 5. 経営危機の表面化と経営再建策（平成10年度から平成14年度）

#### （1）経営危機の表面化

平成9年11月、金融機関の破綻による金融不安が拡大

様々な憶測・風評が重なり、株価急落・預金流出が全店的に広がる

#### （2）経営再建策の実施

第三者割当増資の実施と公的資金の導入

10年3月：公的資金による永久劣後債300億円の発行

11年8月：地元を中心とした優先株428億円の第三者割当増資

11年9月、11月：公的資金による優先株1,050億円の増資

不良債権処理問題に追われた経営から大きく流れを変えることができたとの誤った認識が行内に充満、クレジットリスクへの警戒感が希薄となり、不芳先の累増と多額の問題債権を今日まで抱え込む結果となる

経営健全化計画の策定・履行

11年9月「経営健全化計画」を策定、リストと中小企業向貸出増強による収益回復を見込む

11、12年度とも引続き不良債権は顕在化、当期利益は計画を2年連続下回る

経営健全化計画の見直しと再度の資本増強

13年度も不良債権の新規発生は止まらず、1,280億円の当期損失計上、優先株無配更なるリストの実施、関連ノウハウの処理、そしてV字型の収益回復を狙い、新たな経営健全化計画策定

14年1月：取引先を中心とした普通株299億円の第三者割当増資

金融持株会社の設立

15年3月に金融持株会社「あしぎんフィナンシャルグループ（AFG）」を設立

14年度は保有株式の減損処理746億円、不良債権処理316億円により、710億円の当期損失を計上し、自己資本比率4.54%まで低下

#### （3）繰延税金資産に依存した資本構造

平成10年度から繰延税金資産を計上、ピーク時には1,600億円を超える

### 6. 特別危機管理開始決定までの状況（平成15年度以降）

#### （1）金融庁検査の実施

平成14年度末を基準に金融庁検査を受検、検査指摘を踏まえると233億円の債務超過との検査結果通知を受領

#### （2）繰延税金資産の取崩しおよび特別危機管理開始決定

平成15年9月の中間決算策定にあたり、会計監査人より繰延税金資産の計上はその全額について認められない旨の連絡を受ける

多額の不良債権処理、繰延税金資産の全額取崩しにより、1,023億円の債務超過

預金保険法第74条第5項に基づく申出を行い、同法第102条第1項第3号措置の必要性の認定ならびに特別危機管理開始決定を受ける

< 業務及び財産の状況の記載事項 >

1. 与信業務

地域金融機関として地域における中小企業等への各種資金ニーズに積極的に対応した。しかしながら、不良債権化した貸出金の償却や流動化の実施により、貸出残高が減少。また、取引先の資金調達手段の多様化、資金需要の弱さなどもあり、貸出金減少に歯止めがかからなかった。

(単位：億円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成15年9月末
貸出金残高(国内)	42,553	39,792	40,120	38,271

2. 資金調達業務

バブル崩壊以降、景気の低迷とともに貸出金の不良債権化が顕著となり、その比率も高まったことが不安視され、預金の流出につながった。

(単位：億円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成15年9月末
総預金	49,105	47,058	47,214	45,064

3. 投資等業務

政策投資株式の残高を圧縮する一方で、国債を中心とした債券運用を行った。

(単位：億円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成15年9月末
投資有価証券	8,111	7,800	6,389	7,698
商品有価証券	8	82	45	36
投資信託預り残高	307	325	499	580

4. 外為業務

外為取引については、地場企業への着実な推進をはかってきた。

5. 固定資産の状況

保養所や社宅等の順次売却を進めている。

6. 不良債権の状況

担保価値の下落リスク回避、不稼働資産の圧縮のため、オフバランス化に向けた対応を行う。

7. 関係会社の状況

< 整理方針 >

ファイナンス子会社3社 (足利ファクター・あしぎん抵当証券・足銀リース)  
資産管理子会社3社 (あしぎんイバーストラクチャメント・足銀不動産管理・足銀総合管理)

< 合理化・効率化の徹底 >

銀行事務代行会社、住宅ローン保証会社の関連会社3社

< 参考 > 【不良債権処理額・業務純益・含み損益・自己資本等の推移】

(単位：億円)

	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	累計(平成5年度～平成9年度)
不良債権処理額	221	583	947	1,741	517	1,318	5,108
業務純益	491	358	490	510	387	515	2,262
内、一般貸倒引当金繰入	(-)0	(+) 3	(+) 2	(+) 0	(+) 2	(-)49	(-)39
内、国債等損益(5勘定戻)	8	14	22	69	50	279	361
株式等損益(3勘定戻)	27	312	592	312	155	223	1,595
動産不動産処分損益	1	1	2	0	2	277	270
当期利益	80	35	37	919	21	289	1,113
利益処分(配当)	37	31	31	15	31	31	139
有価証券含み益	1,757	1,860	691	1,147	512	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-
	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	減少額(平成9年度～平成4年度)
資本合計	2,669	2,670	2,676	1,726	1,732	1,412	1,257
資本金	585	585	585	585	585	585	-
法定準備金	655	668	675	681	685	691	35
その他の剰余金	1,428	1,416	1,415	459	461	135	1,293
評価差額金	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	9.15%	9.42%	9.13%	8.73%	8.34%	8.87%	0.28%

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	累計(平成10年度～平成14年度)
不良債権処理額	2,159	335	535	675	316	4,023
業務純益	236	239	563	133	523	1,696
内、一般貸倒引当金繰入	(-)48	(-)115	(+) 115	(-)222	(+) 38	(-)232
内、国債等損益(5勘定戻)	14	4	69	1	72	150
株式等損益(3勘定戻)	118	281	150	895	776	1,359
動産不動産処分損益	7	1	5	5	0	6
当期利益	1,182	103	93	1,280	710	2,976
利益処分(配当)	15	12	22	-	-	50
有価証券含み益	-	67	-	-	-	-
繰延税金資産	1,489	1,418	1,352	1,659	1,387	-
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	減少額(平成14年度～平成10年度)
資本合計	835	2,417	2,487	1,300	745	666
資本金	585	A1,324	1,324	B1,474	1,474	888
法定準備金	697	989	994	1,146	20	670
その他の剰余金	447	103	169	1,125	710	846
評価差額金	-	-	-	194	39	39
自己資本比率	4.29%	10.09%	9.89%	6.88%	4.54%	4.33%

A : H11年度に1,478億円の増資を実施(公的資金1,050億円、第三者割当増資428億円)

B : H13年度に299億円の増資を実施(普通株による第三者割当増資)